特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備覆查機関)

代理人 葦居 広守

揺

06, 3,08

PCT

あて名 〒532-0011

日本国大阪府大阪市淀川区画中島3丁目11番2 6号 新大阪末広センタービル3下 新居国際物 許事務所内 特許性に関する国際子儒報告(特許協力条約第二章)の 送付の通知書

> (法施行規則第 57 条) (PCT規則71.1)

発送日 (日,月,年)

07. 03. 2006

PCT/JP2005/004676 出版人(瓜名又は名称)

- 图際出版日 (日.月.年) 16.03.2005 (日.月.年) 24.03.2004
- 1. 国際予備審査機関は、この無端出線に関して特許性に関する国際予備報告及び付募書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出線人に通知する。
- 2. 国際子偏裂告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを樹蔭事務 鳥に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告(付属書類を除く)の英語の翻訳义を作成し、それをその選択官庁に送付する。
- 4. 注 意

图錄出網絡長

松下雷器產業株式会社

出募人は、各選択官庁に対し選先日から30月以内に(管庁によっておもっと選く)所定の手法 (経際文の提出及び個対手数なの支払い)をしたければならない(PCT39条(1)) (様式PCT/1B/301とともに国際事務局から近付ればからなり、

(高際出級の組織文が選択管庁に提出された場合には、その細談文は、特許性に関する自腐予備報告の付属書類の翻訳文を 含まな行ればならない。この知訳文を作成し、関係する選択管庁に直接送付するのはは顕人の責任である。

※沢宮庁が適用する振聞及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出館人上Pで下野、和今61に生物する。すなわら、Pで丁寅 33 条(2)から(4)までよ現まする基地は、場が供名な産業 「利用用電池の基準は国際子信審者につみ用いるものであり、締約回は、請求の独綱に記載されている企野が自信に知いて 特許を受けることができる影響であるかどうかを改進するに得えっては、造加の支は異なる基準を適用することができる (PC T数27支(5)を供写て登場)、そのような適加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の別様性又は賃 付出費料を、前額率からを施することも含む。

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの号用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工 業所有権情報・研修館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外 の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号 (特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公 報 類】 閱覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2 【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。 これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください。 〇特許・実用新案及び意匠の種類 〇出顧公告又は出顧公開の年次及び番号 (又は特許番号、登録番号) 〇心要報数
- (2)公製以外の支献の場合は、下記の点に注意してください。 ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。 「申込み及び照会先」
 - 〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ピル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313
 - 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願 日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く) 及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第60条(2)(a)(1)参照)